

知事記者会見の概要

日 時：令和5年2月1日(水) 10:06～10:30

場 所：502会議室

出席記者：8名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、代表・フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

代表質問

- (1) ウィズコロナに伴う県内観光への影響について

フリー質問

- (1) 山形新幹線新型車両E8系の導入について
- (2) 岸田首相のリスクリング発言について
- (3) 鶴岡市の土砂災害について
- (4) 鶴岡市加茂地区で計画されている風力発電について

<幹事社：山新・時事・SAY>

☆報告事項

知事

皆さん、おはようございます。今日から2月に入りました。三寒四温の候となるわけですが、依然として低温の日が続いております。県民の皆様には、水道管の凍結ですとか、路面凍結による転倒事故やスリップ事故に十分注意していただきますようお願いいたします。

それから、先週、建物火災が多発しているということを申し上げましたが、それ以降も県内で多くの火災が発生しております。県民の皆様には、「ストーブの周りに燃えやすいものを置かない」、あるいは「コンセントはほこりを掃除して、不必要なプラグは抜いておく」といったことなど、火災発生防止に心がけていただきますようお願いいたします。

それから、インターハイについてです。

来週2月7日火曜日から11日の土曜日まで、「つなぐ思い つかみ取れ勝利 山形の地で燃えよ 冬の勇者たち！」をスローガンに、全国から各都道府県予選を勝ち抜いた選手や監督など約2,500名をお迎えし、本県では11年ぶりとなる、第72回全国高等学校スキー大会が開催されます。山形市、上山市、最上町の各会場で競技毎に開催されます。

本県からは、44名の選手が出場し、各種目での優勝・入賞を目指します。本県の高校生選手が、これまで必死に努力してきた姿と大会における活躍は、県民の皆様にも夢と感動を届けてくれるものと大いに期待をしております。県民の皆様と一緒に声を大にして応援してまいりたいと考えているところであります。

それから、新型コロナについて申し上げます。

全国の新規感染者数は、1月中旬から減少傾向となっており、各地域の病床使用率も徐々に低下してきております。

県内の感染状況も緩やかな減少傾向が続いており、病床使用率も最近では20%前後で推移をしております。

こうした中、新型コロナの感染症法上の位置付けにつきまして、5月8日から「5類」に移行することが、1月27日の政府対策本部で決定されました。

5類への移行を進めるにあたり、医療費やワクチンの公費負担のあり方をはじめ、入院や発熱外来の医療提供体制、地方財源措置などの諸課題につきましては、今後、全国知事会においても地方の意見を集約して、政府に提言していくこととしております。

なお、政府では3月上旬ごろを目途に、医療提供体制等に関して方針を示すとのことでありますが、現場を担う医療機関はもとより、国民や県民が混乱することのないよう、政府には詳細をできるだけ早期に示していただきたいと考えております。

県では、昨日1月31日に、書面により新型コロナの本部員会議を開催いたしました。政府の方針変更を踏まえ、これまで「収容定員の半分まで」としていた、大声での声援や歓声

のあるイベント等の収容制限を撤廃するとともに、会食時の感染対策につきましても、「県民の皆様へのお願い」から「お酌の自粛」を削除することなどを決定いたしました。

イベント開催につきましては、引き続き、マスク着用などの感染対策を行ったうえで、満員の会場で、大きな声で声援を送りながらプロスポーツやコンサートなどを楽しんでいただくことが可能となります。「5類」への移行に先行し、一歩ずつコロナ禍前の日常に近づいているものと捉えております。

県内では、1月中旬にインフルエンザの流行期に入ったわけですがけれども、インフルエンザの患者が増加しております。インフルエンザも新型コロナも同様に、基本的な感染対策が大変重要となりますので、県民の皆様には、引き続き、換気の励行、場面や状況に応じた不織布マスクの正しい着用、ゼロ密、こまめな手洗いなど、基本的な感染防止対策の徹底を改めてお願いいたします。

加えまして、ワクチン接種を希望される皆様には、できるだけ早く接種していただくとともに、発熱などの体調不良時に備えて、抗原検査キットや市販の解熱鎮痛薬などをあらかじめご準備いただきますようお願いいたします。

私からは以上です。

☆代表質問

記者

さくらんぼテレビの高橋です。よろしく申し上げます。

ウィズコロナに伴う県内観光への影響についてお伺いします。新型コロナの水際対策が緩和されて、県内でも外国人観光客の姿を目にする機会が増えています。現在の県内のインバウンド受入れの状況と今後の見通し、そして、今後、受入れを増やしていくための県の対応について伺います。併せて、先ほど知事からも新型コロナの「5類」引き下げについて、ありましたけれども、観光業界としては書入れ時期となるゴールデンウィーク後の5月8日、このタイミングに引き下げになるということについて、知事の受止めをお聞かせください。

知事

はい、まずは県内のインバウンド受入状況等について申し上げます。

県内へのインバウンド受け入れ状況につきましては、直近の状況について宿泊施設や観光立寄施設にお聞きしましたところ、中華圏が春節期間でお休みであったこともありまして、蔵王の樹氷や銀山温泉、最上川舟下り、どんでん平スノーパークなど多くの観光地で、台湾を中心に、韓国、香港、タイなどからのお客様が多くなってきているとのことです。特に、蔵王温泉スキー場はコロナ禍前までとはいかないまでも台湾などの家族連れが増えていると聞いております。

他にも欧米などから個人の外国人観光客も徐々に増えてきており、インバウンド全体が

回復の流れにあると捉えております。

インバウンドの誘客に向けましては、政府の水際対策緩和の動きを踏まえ昨年秋以降、重点市場であります台湾、香港、韓国、タイにおいて現地での旅行博出展や商談会の開催など現地旅行会社などへのプロモーションを強化しております。

また、先行して国際線が再開した成田空港や羽田空港などから、外国人観光客を本県へ誘客するため、県外空港から入国して、県内に宿泊する旅行商品の造成支援に取り組み、本県へのツアーの増加を図っているところです。

情報発信につきましても、特に東南アジアに人気の高い樹氷やスキーなどのスノーコンテンツや温泉など、海外現地コーディネーターやSNS、現地広告などを活用してPRに努めております。

1月中旬には、仙台空港や新潟空港で台湾からの国際定期便が再開しましたので、更なる入込みの増加を期待しているところであります。

では、次にゴールデンウィーク後の新型コロナ5類移行について申し上げます。

このことにつきましては、政府において、自治体や医療機関などにおける準備期間が必要であるといった意見なども踏まえて決定されたものと認識をしております。

本県観光につきましては、現在、「全国旅行支援～やまがた旅割キャンペーン～」を実施している効果もあり、首都圏など、遠方からの来客も増え、人の流れが戻ってきていると感じているところであります。

全国的にはゴールデンウィーク明けは観光需要が一段落する時期であります。5類移行によりまして、旅行マインドの喚起につながるものと考えておりますので、6月がさくらんぼのシーズンでもある本県にとりましては、好影響をもたらすものと考えております。

政府には、マスク着用や「新しい旅のエチケット」などの感染対策の見直しなどについて、十分検討の上、周知徹底していただき、観光客や観光事業者に混乱が生じないようにしていただきたいと思っております。

記者

ありがとうございます。

☆フリー質問

記者

河北新報社の栗原です。よろしくお願ひいたします。

先日、JR東日本のほうから、山形新幹線のE8系、新型車両の試運転を始めるという情報の発表がありました。それについて知事はどう受け止めているのか教えてください。

知事

はい、そうですね。報道で知りましたけれども、何と言いましてもE8系の姿というもの

はですね、本当に本県の県民にとりましても、大変な朗報であったのではないかというふうに受け止めております。

私自身もですね、ああいう流線型というのでしょうかね、いかにも速く走りそうなという、写真を拝見して、色は今までの色なんでありましてけれども、これまでの形のがシルバーに戻るといようなことでもありますし、そこはちょっときちんと、色で異なるようにしていくんだらうなと思っていますので、今までのいい色、奥山清行さんがデザインされた、あの色がですね、非常に速く走りそうなE8系に応用されているということで、大変期待を膨らませたところでもあります。

記者

共同通信の内藤です。お世話様です。

先日から国会が東京のほうで始まりまして、その中で少子化対策の一環として「子育て中の学び直し」というのが一つの議題と言いますか、首相がそれを言いまして、結構、与野党で議論になっているわけですがけれども、実際に子育てを経験された知事が実際にその発言を受けて、どのように感じたのか、また子育て期間のそういう「学び直し」というのは、現実的に知事の経験を踏まえた上で可能かどうかというのをお聞かせ願えますでしょうか。

知事

はい。岸田首相が、「育児中など、様々な状況にあっても主体的に学び直しに取り組む方々をしっかりと後押しする」というお考えを示された、そのことに批判が出ているということは報道で承知をしております。その後、「本人が希望した場合には、学び直しを後押しできる環境整備を強化していくことが大事」というふうに理解を求めたということでもあります。

育児休業中のリスクリングというのは、経済的にも、時間的にも、体力・精神的にも大変なものでありまして、現実的には厳しいものと思われまます。

私自身も育児を経験しているわけなんですけど、特に最初の2か月くらいというものはもう、2時間おきくらいに赤ちゃんは起きますので、大変体力的にも消耗したかなというような記憶がありますけど。

1年くらい経つと、次第に昼寝もしっかりしてくれる、なんていうふうになっていくとまた、時間も少しとれるようになったりとかね、やっぱり、子育て、育児の段階によっても変わってくるなという思いがあります。最初の3か月間くらいは、やっぱりもう大変厳しいのではないかなという実感があります。ただ、その後については、それぞれ本当に一人ひとり状況が違うわけなんですけれども、時間的にそういうリスクリングの時間がとれるような方もいらっしゃるかもしれないので、やっぱりですね、子育て・育児の期間であっても、女性がキャリアアップやスキルアップの機会を諦めるようなことがあってはなら

ないというふうに考えております。

県としてはですね、女性の育児負担を軽減し、子育て中においてもキャリアを継続することができるように、0歳～2歳児の保育料の段階的負担軽減により、子どもを保育所に預けやすくしたり、男性の育休取得を促すため、企業向け啓発セミナーや育休取得当事者向け家事・育児参画セミナーを開催し、男性の家事・育児参加の促進にも取り組んでいるところであります。

政府におきましては、「こども家庭庁」の創設により、保育環境の整備や男性の育休取得促進などの取り組みが進むことを期待するとともに、県としましても、子育て中にスキルアップができる機会の確保も含め、仕事と子育てが両立できる環境づくりに引続き取り組んでまいりたいと考えております。

記者

さくらんぼテレビの高橋です。

鶴岡市の西目での土砂崩れから昨日で1か月というタイミングだったと思いますけれども、昨日、災害関連緊急地すべり対策事業ですかね、国の事業で本体工事についても採択がされたということで県から発表があったと思いますが、これについて知事からの受止めをお聞きしたいのと、あと、1か月経って諸々の対応ですね、進捗を教えていただける範囲でお答えいただければと思います。

知事

はい。鶴岡市西目地内で発生した土砂災害から1か月が経過いたしました。

改めてお亡くなりになりました方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

これまで、県では発災当日に鶴岡市からの要請を受け、直ちに自衛隊に災害派遣要請を行うとともに、災害救助法を適用して、鶴岡市・内閣府と連携しながら被災者の救助・支援にあたってきたところであります。

避難された方々のうち、2世帯は自宅に戻られ、5世帯は市営住宅や民間賃貸住宅に、入居又は近日中に入居予定となっております。

また、県と市町村で実施している「独自の被災者生活再建支援策」につきましては、支援金の支給に向けて現在調整を進めているところであります。

被災現場における応急対策につきましては、山形大学の八木名誉教授から助言をいただき、ブルーシートの敷設や伸縮計によるモニタリングなどを実施しております。私も大変心配をしておりましたが、伸縮計で動きはあるのかなどと昨日聞いてみましたところ、今のところ動きはないというようなことであります。

こうした中、昨日31日に、本格的な対策について、国土交通省から災害関連緊急地すべり対策事業本体対策工事の採択を受けたところであります。

工事の内容は、先日20日に現地調査をいただいた国土交通省の土砂災害専門家からの助言を踏まえた対策を行うものであります。

今後は現在実施中のボーリング調査による地質や地下水の状況などに基づき詳細な設計を行い、その後、対策工事を実施する予定としてございます。

県としましては、引続き鶴岡市とともに、政府や関係機関・団体とも連携を図りながら、対策工事などを着実に進め、被災された皆様が1日も早く安心して生活することができるように支援してまいりたいと考えております。

記者

勉強不足で大変申し訳ないのですが、本体工事、今回行うというものというのは具体的にどういった工事になるのでしょうか。

知事

現在、ボーリングによる地質や地下水の調査を行っております。今後、この結果を踏まえ、対策工事の内容について詳細な設計を進めていくこととなります。詳細な設計に必要な地下水などのデータを得るには、少なくとも融雪期、雪解けの時期の調査が必要だと考えております。

県では、ボーリング調査と並行して、本体対策工事に必要となる工事用道路や仮設防護柵の設置などを進めてまいります。

今の調査の結果を踏まえて、内容についての詳細な設計を進めるということになりますので、今、詳細なことについてはちょっと申し上げられないと言いますか、これからということになると思います。

記者

はい、ありがとうございます。

すいません、話は変わってもう1点お伺いしたいんですけれども、鶴岡の加茂地区ですかね、風力発電の計画というのが今あると思うんですけれども、地元の方からすると、このエリアにはラムサール条約に登録された湿地があったりとか、非常に反対の声も大きいということをお伺いしまして、まずこの計画について吉村知事は賛成なのか反対なのかということと、それを含めた受止めをお聞かせいただきたいんですけれども。

知事

はい。鶴岡市加茂地区において、風力発電事業が計画されているということについては承知をしております。

ですが、ここですね、当該事業計画地の近傍には「大山上池・下池」というのがあります。ここは山形県で唯一のラムサール条約登録湿地であります。県が実施した、平成24年3

月に作成したのですけれども、「山形県再生可能エネルギー活用可能性調査報告書」の中で
ですね、当該事業計画地はラムサール湿地近傍であり望ましくないと県として公表して
おります。県としてそういう立場だということでもあります。

今後ですね、鶴岡市さんのお考えもお聞きしながら判断してまいりたいというふうに思
っております。